

事務事業チェックシート

事務事業No 178 事業名 介護認定調査・審査等事業（認定審査会）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	介護保険課	大塚 将史 (435-1190)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		介護保険	
	款		総務費	
	項		介護認定費	
	目		介護認定費	
	大事業		介護認定事業	
事項		介護認定審査会業務		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 被保険者が介護が必要かどうか、必要な場合はどれくらいの介護が必要かについて審査判定をする。	事業内容 調査票を全国共通のコンピューターソフトで判定し、その結果と主治医意見書・特記事項を基にして保健・医療・福祉の専門家で作成される介護認定審査会で判定する。				
	実施内容	平成26年度 身体状態に応じた介護度の審査判定をする。	平成27年度 身体状態に応じた介護度の審査判定をする。	平成28年度 身体状態に応じた介護度の審査判定をする。	平成29年度 身体状態に応じた介護度の審査判定をする。	平成30年度 身体状態に応じた介護度の審査判定をする。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	93,231	87,441	103,551	85,478	93,031	84,043	95,898		95,811	
伸び率 (%)	-	-	11.1%	▲2.2%	▲10.2%	▲1.7%	3.1%	▲100.0%	▲0.1%	-
人件費	正規職員	19,966	22,212	22,212	23,353	22,212	22,671	22,736	22,736	
	正規職員以外	2,657	2,326	2,288	3,718	2,288	3,406	3,700	3,700	
	小計	22,623	24,538	24,500	27,071	24,500	26,077	26,436	26,436	
国庫支出金	0		0		0		0			
県支出金	0		0		0		0			
市債	0		0		0		0			
その他	0		0		0		0			
一般財源（税等）	93,231	87,441	103,551	85,478	93,031	84,043	95,811		95,811	
所要人数（人）	正規職員	2.92	2.92	2.92	3.07	2.92	2.85	2.86	2.86	
	正規職員以外	1.12	1.10	1.09	1.97	1.09	1.85	1.98	1.98	
主な予算内訳	附属機関委員報酬 77,200千円		機械等借上料 8,577千円							

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 審査会開催数		目標値	732	742	734	734	734
		実績値	715	699	702		
		達成度 (%)					
成果指標 要介護認定件数	件	目標値					
		実績値	24,810	25,561	25,863		
		達成度 (%)					
年間判定件数/申請者数	%	目標値					
		実績値	98	97	97		
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢者人口が増加することにより、介護認定申請が年々増加しており、現状の体制では対応するのが困難となることが予想される。
見直し・改善内容	